

2006 年度トヨタ財団助成研究成果

(2007 年 4 月～2008 年 3 月)

中越大震災被災地からの発信
— 広域防災応援ネットワークの構築 —

内容と方法

I. プロジェクト推進方針

自らが被災しなければ、日頃から防災対策の必要性を理解したり、実践に生かせる計画策定や訓練を行うことの重要性は、なかなか理解されるものではない。この課題を解決し、災害時の広域連携の必要性を広く訴え、そのためのネットワークを拡大して行くために、非被災自治体や一般市民を対象として、研修会やシンポジウム等を開催し、情報共有の場を確保することに努めた。また、プロジェクト実施期間中に発生した災害での応援活動を、災害現場での実践を学ぶ場と位置づけ、多くの会員が新たな知識を学び、その知識を広く情報発信するために、ホームページの整備等をおこなった。研修会等での広域連携の必要性を訴えた結果、ネットワークおぢやのメンバー自治体数は、プロジェクト開始時に 49 団体であったのが、終了時には 58 団体に増加した。

II. 被災地での支援活動と活動ノウハウの蓄積

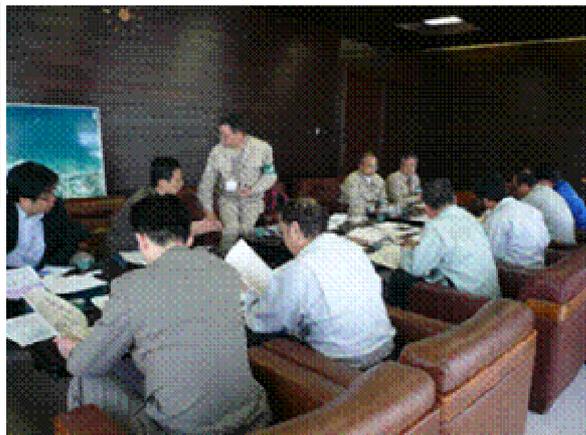
本プロジェクトの開始直前の平成 19 年 3 月 25 日に能登半島地震が発生し、また同年 7 月 16 日には新潟県中越沖地震が発生した。ネットワークおぢやではこの二つの地震被災地への応援活動を行い、そこで得られた様々な情報を蓄積するとともに、各地で実施した研修会やシンポジウムにおいても、支援活動で得られた情報発信を行った。

①能登半島地震での支援活動

平成 19 年 3 月 25 日に発生した能登半島地震では、地震発生の翌日の 3 月 26 日にネットワークおぢやの先遣隊が輪島市役所に入り、市の幹部らと協議の上、建物被害認定調査の支援活動を行うことが決定された。その後 52 メンバー自治体のうち、10 市が支援活動に参加し約 1 ヶ月間にわたり輪島市、穴水町、志賀町の 1 市 2 町で活動を行った。支援内容は、経験者による戦略・戦術的アドバイス、技術的アドバイス、調査のためのマンパワーの提供であった。

輪島市役所への支援の申し出

穴水町、志賀町からの要請を受け、り災証明書発行業務に関する研修会を実施



②新潟県中越沖地震での支援活動

平成 19 年 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震では、地震発生当日に先遣活動とし新潟県柏崎市において支援活動のニーズ調査を実施した。その翌日から主として、り災証

内容と方法

明書発行のための建物被害認定調査業務を支援するため、メンバー自治体に加え、3月に発生した能登半島地震で応援を受けた輪島市・穴水町職員らが柏崎市、出雲崎市、刈羽村などで支援活動を行った。

Ⅲ. 研修会の実施

① 神奈川県南足柄市における研修会の実施(平成 10 年 7 月 30 日)

小千谷市谷井市長の被災地からの報告



ネットワークおぢや丸山会長基調講演



ネットワークおぢや会員自治体ならびに神奈川県内の自治体を対象に、能登半島地震の広域応援活動状況と応援職員派遣のしくみのあり方に関する研修を実施した。参加自治体数は50団体であった。

研修内容：能登半島地震に学ぶ災害発生時の応援職員派遣～応援職員派遣の舞台裏～(パネリスト) 新潟県防災局危機対策課 細貝和司，長岡市危機管理防災本部 小嶋洋一，輪島市産業経済部都市整備課 宇羅良博，小千谷市総務課 草野薫，取手市建設部建築課 大塚英之，柏市総務部防災安全課 中村等，(コーディネーター) 富士常葉大学 田中聡



能登半島地震対応経験者によるディスカッション



広域連携のしくみに関する参加者との討論

② 奈良県り災証明書ガイドライン検討会の実施(平成 19 年 8 月 1 日～2 日)

奈良県生駒市・桜井市において、り災証明書発行業務に携わる自治体職員を対象に、小千谷市の業務経験職員等を講師に招き、研修会を実施した。

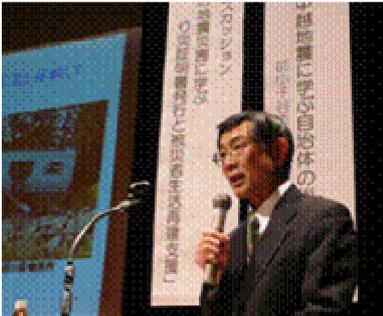
(講師) 小千谷市企画財政課 渡辺辰男，富士常葉大学 田中聡・重川希志依

③ 三重県研修会(平成 19 年 12 月 26 日)

三重県四日市市において、三重県下全市町村の防災担当・り災証明書発行業務担当の職員を対象に、新潟県中越地震に学ぶ自治体の災害対応並びに過去の地震災害に学んだり災証明書発行と被災者生活再建支援業務の現状と課題に関する研修を実施した。研修参加者は200名であった。

内容と方法

(講師) 小千谷市前助役 佐藤知己, (パネリスト) 輪島市都市整備課 宇羅良博, 富士常葉大学 田中聡・高島正典, (コーディネーター) 富士常葉大学 重川希志依



小千谷市佐藤前助役の基調講演



三重県下市町村を対象とした研修



り災証明書発行と被災者支援業務への支援経験の発表

IV. シンポジウムの実施(平成 19 年 7 月 31 日)

神奈川県南足柄市において、神奈川県下自治体職員並びに南足柄市民を対象として、災害時における広域連携への理解を深めることを目的としたシンポジウムを開催した。シンポジウムにおいては、能登半島地震の支援活動を行った国、県、市町それぞれの立場で現場対応に従事した職員を招き、住民と行政相互の立場の理解と、災害時における広域連携の必要性をテーマに、今後の官民の連携のあり方を討論した。

(パネリスト) 内閣府災害応急対策担当 岩下啓希, 石川県 植田剛史, 様石川県輪島市都市整備課 宇羅良博, 神奈川県南足柄市長 沢 長生, (コーディネーター) 富士常葉大学 重川希志依



シンポジウムに参加した市民と自治体職員



国、県、市、町の立場で広域連携を考える

結論と考察

本プロジェクト開始時には 49 自治体だった会員数が、プロジェクト終了時には 58 団体に増加した。これは平成 19 年中に二つの大規模な地震が発生したことも大きな要因となっているが、ネットワークおぢやをはじめ、多数の自治体との広域連携活動の実践と、その必要性への認識が高まってきた結果と考えられる。

今回実施した自治体での研修会を通じて、参加者から以下のような意見が寄せられた。
(研修会参加者の意見)

- ・り災証明発行までの大まかな流れが理解できた。大きな課題として現住者が誰であるかを特定することが難しいことが分かった。
- ・物質的支援及び精神的ケアはもちろん生活再建支援等、長期にわたる業務をこなす必要にせまられ、特定の課、職員に業務が集中している実態について危惧をもった。
- ・職員が 100% 動ける状態でのマニュアルでは余裕が無い事が理解できた。
- ・横のつながりの重要さがよく理解できた。
- ・り災証明、地震発生後 2 ヶ月くらいで終わる点と、苦情を言う市民の対応で時間が取られることがあった点に関心を持った。
- ・り災台帳の構成・窓口での運用については特にわかりやすく、災害が発生した際、実際に役立てていけると思った。
- ・り災証明発行までの大まかな流れが理解できた。大きな課題として現住者が誰であるかを特定することが難しいことが分かった。
- ・個人情報保護と緊急時対処の間にゆれて、どこまで出来るのか、何が出来るのか改めて考えておかないと思う。普段から縦割り行政、お役所仕事と言われ続ける中、どこまで市民の立場に立てるのか、キチンとしたラインを作りたい。
- ・り災証明書発行についてむずかしさ、円滑な発行の必要性、行政が保有する情報の共有化に関する必要性について関心を持った。

以上のように、被災経験を持つ体験者の持つノウハウを共有化することで、災害対応プロセスを理解し、具体的なイメージを持つことが可能となった。また広域連携体制の確立に関し、今後解決すべき課題として以下のことが明らかとなった。

①広域連携調整機能の確立

能登半島地震、新潟県中越沖地震時では多くの広域応援活動が行われた。能登半島地震時には、新潟県が県下市町村の応援を総合調整し、被災地に極力負担をかけない活動を展開したが、被災地での広域連携をより円滑にするためには、このよう応援組織を一元的に調整する機能の確立が求められる。

②災害対応の教訓を継続的に共有して行くしくみの確立

阪神・淡路大震災以降、その教訓が忘れ去られる前に複数の大規模災害が発生したことが、過去の災害教訓を次の災害に引き継ぐことを可能とした。しかし行政の場合、職員の人事異動で貴重なノウハウが散逸してしまうことが懸念される。ネットワークおぢやを含め、行政相互で継続的に災害体験を引き継いで行くしくみが必要である。